

2022年度年末手当に関する第3回団体交渉(会社回答)

社員の苦勞に何ら応えていない！ 余りにも低額回答にその場で再申し入れ

本部は11月10日、『申第8号』に基づく、2022年度年末手当に関する第3回団体交渉を開催しました。会社から以下の回答と、「年末手当の回答にあたって」の見解が示されました。

本部は、余りにも低額回答で、社員の苦勞に何ら応えていないとして、その場で再申し入れを行いました。

再申し入れについての団体交渉(第4回団交)は、11月15日に開催します。

会社回答

- 1 支給月数は、2.7箇月とする。
- 2 支給日は、12月9日以降準備でき次第とする。
- 3 支給額は35歳ポイントで878,000円
- 4 基礎額は35歳ポイントで325,200円
(基礎額＝基本給、調整手当、扶養手当、役付手当、補償措置)

〈若干のやりとり〉

組合：今回、回答に当たっての文章を出さないのか。

会社：回答に当たっては勤労情報に出す予定である。社長名や人事部長名の文章は例年出していないが、新型コロナウイルス感染症の影響などで赤字経営になり、2. 2ヶ月という形になっていたのもメッセージを出すという主旨で出していたが、今回はそのような状況ではない。メッセージを伝えていないわけではなく、別の形でメッセージを出している。

組合：4期連続2. 2ヶ月だったから、人事部長名でメッセージを出していたけど、今回は2. 7ヶ月にしたから紙は用意しなかったのか。

会社：紙を用意しなかったと言うより、メッセージを伝えるという意味においては、どのような支給月数であっても伝える必要があるが、どのようにメッセージを出すかという出し方は、赤字の状況で2. 2ヶ月しか出せなかった時とは違うので、今回は紙を出していない。別に、メッセージを蔑ろにしている訳ではない。

組合：35才ポイントの支給額はいくらか。

会社：支給額は878,8000円である。

組合：35才ポイントの基礎額はいくらか。

会社：基礎額は325,200円である。

組合：2. 7ヶ月の回答であるが、JR東海労の要求からして0. 8ヶ月足りないという点では、低額回答であると言える。賞与引当金が52億程増額しているが、それを使って2. 7ヶ月と言うことなのか。

会社：賞与引当金はどれくらい賞与を見込むかという決算上のことなので、そこから出すというものではない。

組合：かつて会社は、黒字だったら安定的支給ベースだと言っていた。組合は安定的支給ベースなど認めていないが、冬は2. 9ヶ月が安定的支給ベースで間違いないのか。

会社：そうである。会社としても安定的支給ベースというものは、その重みを充分認識しているところであるが、一方で黒字になったから短期的な業績が改善はしていると認識をしているが、運輸収入は依然として平成30年度で7割に留まっている。あと、円安や燃料費の高騰のどの状況を見るとまだまだ厳しい経営状況であると言える。なので、安定的支給ベースの2. 9ヶ月には届かなかったが、業務改革や収益の拡大などに期待を込めて2. 7ヶ月と精一杯の回答をした。

組合：現場の社員は、第2四半期で黒字が出たということで、相当期待をしている。黒字なのに安定的支給ベースより低いとなると、社員のモチベーションが下がるのではないか。

会社：第2四半期では黒字が出ているが、2期連続赤字を計上していると言うことや業績も下方修正しているので、手放しに喜んでいる状況ではない。

しかし、会社としても精一杯の回答をしたいと言うことで、2. 2ヶ月から0. 5ヶ月引き上げているので、是非、社員の皆さんに捉えていただきたいし会社も捉えていただけるように努力していきたい。

組合：黒字になって役員報酬の10%自主返納を止めていると言うことは、正常な経営状態に戻ったと判断をされたと思うから、現場の社員からすれば最低限、安定的支給ベースの2. 9ヶ月を守ってほしいと思っている。

会社：役員報酬は、社員で言うと基本給であるから、基本給を今まで10%自主返納してきたと考えてほしい。

組合：我々の収入と役員の収入では桁が違う。ゼロの桁が違う。

組合：専任社員は低額な基本給しかないので、プラス5万円を支給せよ。

会社：そのような考えはない。社員一律と考えている。

組合：経営が厳しいというならば、リニア中央新幹線建設を止めれば良いと考える。組合とすれば、到底納得できる回答ではない。持ち帰り検討に値しないので、この場で再申し入れを叩き付ける気持ちで提出する。

以 上

会社回答書

年末手当について

令和4年11月10日
東海旅客鉄道株式会社

令和4年度年末手当について、次のとおり回答する。

- 1 支給月数は、2. 7箇月分とする。
- 2 支給日は、12月9日以降準備でき次第とする。

会社回答への考え方

まず、第2四半期累計期間における業績は、3年ぶりの黒字決算となりました。しかし、燃料価格の急激な上昇にともなう動力費の増等が見込まれることから、通期の業績予想は各利益を下方修正しています。

更に今後の経営環境を見通すと、燃料価格の急激な上昇だけでなく、急速な円安の進行、第8波とされる新型コロナウイルス感染再拡大の懸念が高まっていること等、様々なリスク要因が存在しており、決して楽観できる状況にはありません。

このような状況の中、今次年末手当については、支給月数を2.7ヶ月とすると回答しました。

これは新型コロナウイルス感染症という未曾有の状況下における、社員の皆さんのこれまでの頑張りに加え、中央新幹線計画の推進と業務改革、収益の拡大にさらに力強く取り組んで行くことを強く期待して判断したものです。

厳しい経営環境を乗り越え、今後も引き続き安全で快適なサービスを効率的に提供し、日本の大動脈と社会基盤の発展に貢献するという、経営理念をより高いレベルで実現するという、当社の使命を果たし続けて行きましょう。